

事務事業調査

平成27年度

事業No	33	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	稲垣俊幸
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	合併に関する調査研究事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 3 広域行政 1 広域行政 1 衣浦東部広域行政圏 4 合併に関する調査研究			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	市町村の合併の特例に関する法律				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	H17.9：碧海5市で構成する衣浦東部広域行政圏協議会におきまして、合併に関する調査研究をする。				
陳情・市民要望	有	H14：5市合併研究会設置、H15：3市任意合併協議会設置についての陳情あり				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成14年度	経過	13年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			～になる	合併問題に関心を持ちます。
事務事業の内容	本市のこれまでの合併にかかわる歴史的経緯、日常生活や社会経済活動における周辺都市との結びつきなどを整理したうえで、本市が周辺都市と合併したと仮定したときの市民生活や行政体制への効果・影響などについて調査研究を進め、また、その結果について広く市民に情報提供することにより、合併機運の醸成を図ります。					
改善・対策の履歴	ありません。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	378	882	63	63	63
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	882 (0.14)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	衣浦5市担当者による調査研究会議	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	国・県との情報交換(定住自立圏構想など含む)	見込	5.00	3.00	3.00	3.00
			実績	1.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	315	630	63	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	210.00	21.00	
活動3	活動名 (活動内容)	共同処理事務の研究	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	研究回数(回)	活動の総事業費(千円)	63	252	0	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	252.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果
ありません。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ありません。
成果	ありません。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
合併は相手があるので、一朝一夕には話は進みませんが、定住自立圏構想など今後の広域行政のあり方も検討しながら、継続的に関係市と協議を行っていきます。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	道州制の動向、定住自立圏構想の展開など、国の情報を的確に捉えるとともに、今後の広域行政の在り方を検討していきます。 市長マニフェストに掲げられた都市合併に向けて、共同処理業務の研究を行いつつ、機運の情勢を図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	36	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	稲垣俊幸
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	地域再生等事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 4 民間活力の導入			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	構造改革特別区域法・地域再生法・都市再生特別措置法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	H16.3：さらにレベルアップした施策立案のために法規制が障壁であれば、特区申請していく旨答弁				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成14年度	経過	13年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			～になる	特区・地域再生制度を知って地域の活性化に利用できます
事務事業の内容	構造改革特区制度は、地域が抱える問題を当該地域自らのアイデアで解決するため、全国一律の法規制を特定地域に限り緩和する制度。地域再生は、地域の雇用創出に取り組む自治体や企業に対して規制改革とは別に国からの交付金や課税の特例、税制優遇などをし地域振興を支援する制度。こうした制度を利用するため庁内部局、民間企業等から提案を受け、各法に基づき計画策定、認定申請を行います。					
改善・対策の履歴	ありません。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	63	378	63	63	63
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	378 (0.06)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	研修会等での情報収集	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	研修参加回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	構造改革特区・地域再生 計画提案募集	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	照会回数(回)	活動の総事業費 (千円)	63	378	63	
			活動にかかるコスト (千円)	21.00	126.00	21.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	特区・地域再生の提案・申請(回)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果							
成果	ありません。						

6 各活動にかかるコストと成果の分析							
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等							
活動コスト	ありません。						
成果	ありません。						

7 所属長の改善案							
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案							
国の制度が頻繁に変わるため、今後も情報収集に努め、本市の発展につながる施策に有効な制度を活用するように努めます。							

8 方向性							
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性							
維持・継続		提案制度の活用も含めて特区・地域再生制度について調査・研究を行い、安城市に必要な計画提案の策定に努めます。					

事務事業調書
平成27年度

事業No	31	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	加藤里奈
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	名鉄西尾線複線化要望事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり				予算科目(会計)		
	3 広域行政				予算科目(款・項・目)		
	1 広域行政				総合計画以外の計画		
	2 広域連携				関連する総合計画の施策		
	1 広域連携				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	昭和59年度		経過	31年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		名鉄西尾線の			~になる	複線化に向けての要望がされ、事業化の検討がされている。
事務事業の内容	安城市・西尾市で構成する西三河南部活性化懇話会を通じ、名鉄に対して要望書の提出など西尾線複線化実現を働きかけます。						
改善・対策の履歴	ありません。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	63	63	63	63	63
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	西三河南部活性化懇話会 負担金支払	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	支払回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	会議・総会・研修会参加 回数	見込	0.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	参加回数(回)	活動の総事業費 (千円)	63	63	63	
			活動にかかるコスト (千円)	63.00	63.00	63.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	1.00	1.00	1.00	1.00
	要望書提出(回)		実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果
新駅の完成及び、桜井駅の高架化が完了し、鉄道利便性が向上しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ありません。
成果	ありません。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
鉄道は公共性が高いため、複線化を要望するだけでなく、市民の利便向上につながる事業展開についても検討し要望します。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
鉄道は大量輸送や安全性が高く、また、環境面でも優れているため、関連市町と連携し共同で事業を行うことに意味があると考えます。今後も関連市町と連携・協議し、要望を進めます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	52	課	経営管理課	係	施設計画係	起案者	江坂繁樹
						決裁者	加藤浩明
事務事業名	P F I 推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 4 民間活力の導入		予算科目(会計)			
			予算科目(款・項・目)			
			総合計画以外の計画			
			関連する総合計画の施策			
			性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	H18.6.14定例会：今後、P F I の導入は、ガイドラインに基づき、効果が期待できる施設について検討する。				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成17年度	経過	10年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	P F I 事業の導入が			～になる	適正に推進されることで財政負担の軽減につながる
事務事業の内容	「社会資本形成をともなう公共サービスの提供」の分野において、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理及び運営等を行うことにより、財政負担の軽減と、より質の高い公共サービスを民間から調達するためにP F I 手法の検討を事業担当課が実施する際に支援し、P F I 事業導入の推進を図ります。また、P F I 事業の導入に関する知識を事業担当課に周知し、導入検討段階から実施まで適切に行われるようにするために、セミナー・研修会への参加し担当職員のスキル向上を図ります。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】中心市街地拠点施設をP F I 事業により建設することに決定しました。 【平成26年度】市営住宅建設事業（井杭山、広畔）を検討しましたが、直営方式での整備と決定しました。 今後も公共建築物の建設が予定される場合は、民間活力導入による効果の検討を担当課に促すとともに、P F I の導入検討の打合せを行います。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	252	315	630	630	630
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	252 (0.04)	315 (0.05)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	P F Iに関する職員のスキルアップ研修会の参加	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	4.00	3.00	
	指標名 (単位)	参加実績(回)	活動の総事業費 (千円)	63	189	189	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	47.25	63.00	
活動2	活動名 (活動内容)	P F Iの導入の検討打合せ	見込	1.00	1.00	8.00	8.00
			実績	0.00	3.00	8.00	
	指標名 (単位)	実績(回)	活動の総事業費 (千円)	0	126	441	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	42.00	55.13	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	P F Iにより施設整備、施設管理が実施された公共施設数(か所)			目標	1.00	0.00	0.00	0.00
				実績	1.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成			
成果2	P F I事業の可能性について検討が実施された公共施設数(か所)			目標	1.00	0.00	1.00	0.00
				実績	1.00	0.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成		達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	市営住宅建設事業(井杭山住宅、広畔住宅)については、P F I手法を活用した整備の可能性を検討した結果、直営方式が相応しいとしました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	市営住宅建設等に際しP F I導入を検討するため、セミナー・研修会へ積極的に参加し知識・スキルの向上に努めました。また導入に向け建築課と協議を行い、メリット・デメリットを検討しました。
成果	民間のノウハウを生かした効率的な行政運営と財政負担を軽減するため、民間組織の活用が効果的な事業について、従来の民間委託に加え、P F I手法の活用が検討されました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
P F I事業の導入に関する知識を事業担当課職員に十分に伝え、今後もP F I法の基本方針及びガイドラインを適切に運用するため、庁内打合せをはじめ、セミナー・研修会に参加し、効率的な行財政運営につなげていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	民間活力を導入し、簡素で効率的な行財政運営を行っていくため、今後も総合計画実施計画策定時等にガイドラインに基づき、P F I導入の検討が必要な施設について、事業担当課に検討を促し、導入を推進してまいります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	78	課	行政課	係	法規係	起案者	中屋敷俊幸
						決裁者	石川充
事務事業名	行政法規事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市法制審議会規程				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和40年度	経過	50年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる	
事務事業の内容	条例、規則、要綱の立案審査を行います。 庁内の法制審議会において政策的検討も行います。 議会に提出する議案書を作成します。 告示、公告を行います。					
改善・対策の履歴	H22 例規審査会の審査機能を強化するために委員を2名増員して10名としました。 H23 職員の事務負担軽減及び例規のペーパーレス化を図るため、「電子例規システム」を導入しました。 H24 地域主権一括法の施行による事務負担増に対応するため係員を増員しました。 H25 例規審査会の所掌事務の拡大及び部会設置を可能とさせて、体制を強化した「法制審議会」としました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	19,467	19,467	18,522	18,522	18,522
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	19,467 (3.09)	19,467 (3.09)	18,522 (2.94)	18,522 (2.94)	18,522 (2.94)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	法制審議会	見込	4.00	4.00	5.00	5.00
			実績	5.00	4.00	5.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	3,591	3,591	3,969	
			活動にかかるコスト (千円)	718.20	897.75	793.80	
活動2	活動名 (活動内容)	条例審査	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	年間通しての審査(一式)	活動の総事業費 (千円)	7,245	6,300	6,300	
			活動にかかるコスト (千円)	7,245.00	6,300.00	6,300.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成24年度に活動のコストが上がっているのは、地域主権一括法の施行に伴い条例改正の業務量が増大したため、職員を増員したことが要因となっています。
成果	

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
年間を通じて業務を効率的に進めるために、臨機応変に役割分担を変更するなど増員のメリットを活かす組織運営を心がけていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	条例規則の立案審査は、市民の権利義務に直接影響を与え、様々な行政活動の根拠となる重要なものです。今後は政策法務的視点を入れつつも、引き続き正確な事務処理を心がけます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	100	課	財政課	係	管財係	起案者	鈴木昭雄
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名	森林保護対策事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 2 地球環境 2 その他地球環境問題への対応 3 森林保護対策への貢献			予算科目(会計)								
				予算科目(款・項・目)								
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成03年度		経過	24年目		終了	平成33年度		期間	31年	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市を始めとする矢作川流域住民の				~になる		環境保全や水源の涵養に役立つ			
事務事業の内容	矢作川水源の森分収育林事業（48.2haの山林を30年間にわたり根羽村と共同で維持管理する）矢作川の最上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同経営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽しむことを目的として、林道等の整備・維持をしています。											
改善・対策の履歴	継続して実施します。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		1,266	1,383	1,602	2,017	1,580
財源計		636	753	972	1,387	950
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	636	753	972	1,387	950
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	事業打合わせ会の開催	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	事業打合わせ(回)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	105.00	105.00	105.00	
活動2	活動名 (活動内容)	森林の保全	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(一式)	活動の総事業費 (千円)	951	1,068	1,702	
			活動にかかるコスト (千円)	951.00	1,068.00	1,702.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	森林の保全面積(ha)			目標	48.20	48.20	48.20	48.20
				実績	48.20	48.20	48.20	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	・自然にふれあう学習体験や野外センター周辺の森林環境の保全と水源の涵養に役立ちました。 ・26年度に開催された根羽村主催の結婚記念植樹祭には、広報で募集した市民を含む48人で参加し、地域環境保全のPRも行うことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・会議は担当者及び全体委員会を行い、事業実績及び現地調査による維持管理の状況検査を行いました。 ・林内歩道及び作業路の維持管理及び改修を行った。
成果	根羽村との共同保全区域48.2haの保全と併せ野外センター利用時に自然の中で森林浴や散策を楽しむことができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
根羽村との共同管理でコストの低減を継続します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	森林環境の保全と水源の涵養のため、根羽村との共同管理を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	150	課	市民協働課	係	市民協働係	起案者	澤田一樹
						決裁者	野本久恵
事務事業名	女性の人権擁護啓発事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 4 男女共同参画 3 男女の共生と自立・参画を育む環境の整備 2 情報提供・相談等支援体制			予算科目(会計)					
				予算科目(款・項・目)					
				総合計画以外の計画		安城市男女共同参画プラン			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	男女共同参画社会基本法、安城市男女共同参画推進条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成17年度		経過	10年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		全ての市民が			～になる		女性の人権擁護に関心を持つようになる	
事務事業の内容	女性の人権擁護を進めるための啓発等を行います。								
改善・対策の履歴	平成25年度：DVミニパンフレットについては増刷、男女参画パンフレットは大学生との協働で刷新し、配布しました。女性に対する暴力をなくす運動期間（H25.11.12～25）に合わせて、広報への特集記事掲載や女性トイレへのチラシ掲示を行いました。 平成26年度：市民課におけるDV被害者の住民基本台帳の閲覧制限による支援措置の対象となっている方の情報共有の仕組みを、庁内連絡会において調整のうえ構築しました。 ※ドメスティックバイオレンスとは、夫婦間などにおける身体的、精神的、性的、経済的な暴力等のことです。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	189	252	189	252	252
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	252 (0.04)	189 (0.03)	252 (0.04)	252 (0.04)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	女性に対する暴力をなくす運動の啓発	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	広報回数(回)	活動の総事業費(千円)	63	126	63	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	126.00	63.00	
活動2	活動名 (活動内容)	DV庁内連絡会の開催	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	126	126	189	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	63.00	94.50	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	2.00	2.00	2.00	2.00
	D V 庁内連絡会議の開催回数(回)			実績	2.00	2.00	2.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
			0.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	DV庁内連絡会において、市民課の支援措置対象者の情報を庁内で共有する仕組みを検討し、運用を開始することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	D V 庁内連絡会 2 回の開催のために市民課との協議を複数回行ったことから、人エコストの増加につながりました。
成果	2 回の庁内連絡会のみならず、所管課である市民課と複数回の協議を経て、新たに D V 被害者の住民基本台帳の閲覧制限による支援措置の対象となっている方の庁内情報共有の仕組みを構築することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
D V 連絡会において、D V 被害者の保護の視点に立ち、相談・自立支援等の連携方法、庁内体制のあり方を検討していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	女性の人権擁護に関し、男女共同参画の観点から進めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	149	課	市民協働課	係	市民協働係	起案者	澤田一樹
						決裁者	野本久恵
事務事業名	女性参画推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 4 男女共同参画 2 あらゆる場での共同参画 1 方針決定の場における女性の参画促進			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		安城市男女共同参画プラン
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	男女共同参画社会基本法、安城市男女共同参画推進条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	H15. 3さんかく21・安城による要望（H17に30％）				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成12年度	経過	15年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	女性が			～になる	方針・施策決定の場へ参画するようになる
事務事業の内容	女性の審議会等委員への参画状況を定期的に調査・報告します。					
改善・対策の履歴	【平成25年度】女性委員の参画率の低い審議会等を主管する課については、状況の把握や今後の予定などヒアリングを行いました。 【平成26年度】8月20日から28日までの5日間で13課とヒアリングをし、女性登用を改めて依頼しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	630	756	567	567	567
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	756 (0.12)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	参画状況の調査	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	調査回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	756	567	
			活動にかかるコスト (千円)	157.50	189.00	141.75	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	31.00	31.00	32.00	32.00
	審議会等への女性の参画割合(%)			実績	26.60	28.80	28.10	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	32.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	法律条例に基づく審議会においては、女性委員数177人で前年より6人減少しましたが、要綱規則設置の審議会等については、H25：195人23.8%からH26：219人25.1%で、24人増の0.4ポイント上昇しました。
--------------	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	人工を減少させたことによりコストを下げることができました。
成果	複数の審議会を兼ねていた小中学校長会の会長及び社会福祉協議会副会長の2名が退任されたことにより、割合が伸びなかったものと考えられます。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
資料等の印刷を控えコストの抑制を図ると共に、定期的に各課から数値を報告させるだけでなく、委員会の改選のタイミングで各課にヒアリング等を行い女性登用を促します。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	審議会等への女性の参画率向上について、積極的に女性を登用するよう働きかけていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	195	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	石川然子
						決裁者	加藤勉
事務事業名	災害時要援護者支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 3 地域の安心・安全の保持 1 地域の安心・安全の保持		予算科目(会計)			
			予算科目(款・項・目)			
			総合計画以外の計画		地域福祉計画	
			関連する総合計画の施策			
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市災害時要援護者支援制度実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	H18年12月議会一般質問答弁未登録者については追加調査時に登録の働きかけを行う				
陳情・市民要望	有	H14、15ボランティア・障害者団体から災害時の救援体制についての情報提供等の要望があった				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成16年度	経過	11年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	災害時要援護者が			~になる	災害時における支援を地域の中で受けられる体制になる
事務事業の内容	障害者や一人暮らし高齢者などの要援護者の情報を支援者や自主防災組織等に対して開示することに同意のうえ台帳に登録することにより、普段からの見守りや、災害時における支援を地域の中で受けられるようにします。 平成24年度には、より効率的に支援できるようにシステムを更新し、登録者を対象に「救急医療情報キット」を配布しています。					
改善・対策の履歴	要援護者の死亡・転出者をホストコンピューターで確認し、台帳の精度を高めています。 平成24年度に災害時要援護者支援システムを導入し、更新事務の効率化を図ることができました。 また、災害時要援護登録者を対象に「救急医療情報キット」を配布するのに合わせて登録者に見守り活動を実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	13,655	2,331	2,394	2,344	4,409
財源計	11,450	1,386	1,449	1,399	2,519
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,123	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,327	1,386	1,399	2,519
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地区民生委員協議会等での説明会開催等	見込	9.00	9.00	9.00	9.00
			実績	9.00	10.00	9.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	630	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	70.00	31.50	35.00	
活動2	活動名 (活動内容)	申請受付・登録等	見込	300.00	300.00	300.00	300.00
			実績	300.00	802.00	449.00	
	指標名 (単位)	定期追加調査人数(人)	活動の総事業費(千円)	7,902	2,016	2,030	
			活動にかかるコスト(千円)	26.34	2.51	4.52	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	災害時要援護者支援制度登録率(%)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	78.50	75.60	71.20	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	要援護者が制度に登録することによって普段からの見守り活動などの支援が受けられるようになりました。また、24年度から災害時要援護登録者を対象に緊急時の救急活動を迅速に行うため、救急医療情報キット(安心キット)を配布しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	民生委員活動の一環として取り組むことで経費の増加が最小限に抑制されました。
成果	地区民生委員協議会等で説明し調査を依頼することで、民生委員が継続して要援護者への訪問ができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
未登録者への登録の働きかけを行うよう、民生委員による追加調査時に依頼します。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	民生委員や地元福祉委員会の地域福祉活動として、災害時のみでなく、日頃の見守りも含めて活性化するように取り組みます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	248	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	式守直美
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者手帳交付事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 3 福祉のこころの啓発			予算科目(会計)					
				予算科目(款・項・目)					
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		2-2-5-9-9			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、愛知県療育手帳制度実施要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					~になる			
事務事業の内容	本人の申請に基づき、身体障害者手帳（目、耳、手足、心臓、呼吸器などに一定以上の永続する障害を有する人が対象）、療育手帳（おおむね18歳以前に知的機能障害が認められ、知能指数（IQ）が75以下で日常生活に支障のある状態の人が対象）、精神障害者保健福祉手帳（精神障害のため、長期にわたり日常生活や社会生活に制約のある人が対象）を交付します。								
改善・対策の履歴	任期付職員を中心として正確かつ迅速に事務を行ってきました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	11,340	11,340	11,340	11,340	12,537
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	11,340 (1.80)	11,340 (1.80)	11,340 (1.80)	11,340 (1.80)	12,537 (1.99)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	身体障害者手帳交付	見込	700.00	750.00	750.00	580.00
			実績	734.00	619.00	566.00	
	指標名 (単位)	申請・交付人数(人)	活動の総事業費 (千円)	5,040	5,040	5,040	
			活動にかかるコスト (千円)	6.87	8.14	8.90	
活動2	活動名 (活動内容)	療育手帳交付	見込	280.00	280.00	280.00	280.00
			実績	226.00	277.00	269.00	
	指標名 (単位)	申請・交付人数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,520	2,520	2,520	
			活動にかかるコスト (千円)	11.15	9.10	9.37	
活動3	活動名 (活動内容)	精神保健福祉手帳交付	見込	400.00	400.00	500.00	550.00
			実績	329.00	472.00	539.00	
	指標名 (単位)	申請・交付人数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,780	3,780	3,780	
			活動にかかるコスト (千円)	11.49	8.01	7.01	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	新規・更新の障害者手帳の交付者数によって単位コストは変動します。
成果	

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
コストは人件費によるものであるため、事務の正確さ及びコストを考え任期付職員で可能な範囲で対応します。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	手帳の交付申請基準に基づき事業を継続します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	263	課	高齢福祉課	係	介護保険係	起案者	志水浩秋
						決裁者	原田淳一郎
事務事業名	介護サービス評価事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 3 介護サービスの質的向上 2 介護サービス評価の充実			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		あんジョイプラン
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法（第23条他）				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始	平成18年度	経過	9年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	介護保険利用者が			～になる	安心して介護サービスを利用できます。
事務事業の内容	保険者として、市が介護サービス事業者に対し、サービス提供内容、介護給付費の請求等について直接指導・監督を行い、介護保険利用者が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。					
改善・対策の履歴	介護保険制度の改正により、平成18年度から市にも事業者に対する立入調査の権限が与えられたので、指導体制を整備し、実地指導を行っています。 効果的な指導ができるよう、指導監督に関する研修を受講した職員を講師に、その内容を踏まえた内部研修を平成26年5月に実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,410	3,150	2,205	1,575	1,575
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	3,150 (0.50)	2,205 (0.35)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	指導計画書等の作成	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	315.00	315.00	315.00	
活動2	活動名 (活動内容)	市単独の介護サービス事業者実地指導	見込	19.00	22.00	11.00	14.00
			実績	15.00	27.00	12.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	3,654	2,205	1,008	
			活動にかかるコスト (千円)	243.60	81.67	84.00	
活動3	活動名 (活動内容)	県による介護サービス事業者調査・指導立会い	見込	5.00	5.00	10.00	6.00
			実績	9.00	19.00	8.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	441	630	252	
			活動にかかるコスト (千円)	49.00	33.16	31.50	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	市による介護サービス事業者の実地指導のうち、改善指導を行った割合(%)			目標	50.00	50.00	50.00	50.00
				実績	53.00	41.00	67.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	指摘事項は、書類の記入漏れ、記載誤りなど軽微な指導事項がほとんどであり、特に悪質なものは見受けられませんでした。県の指導に立ち会うことにより、指導する職員の質の向上を図るとともに、市の実地指導を効率的に行うことができました。苦情・問い合わせ等から得られた情報や指定更新があった事業所に対して出来る限り早急に対応し、早期改善を図ることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	限られた人員と計画策定業務等の増加に伴う時間的制約の中で、県との合同指導、市単独の実地指導の回数が減少しました。活動のコストは全て人件費ですので、コストはほぼ横ばいです。
成果	できるだけ多くの事業所に対して、細やかな調査・指導を行うことにより、事業者に適正な介護サービス提供をしていただくことができました。その結果、実地指導における改善指導を行った割合が減少しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
介護保険の給付適正化を図るうえで、事業者への指導・監督は重要です。重点課題を設定し、短時間で効果的な指導ができるようにします。また、ある程度の知識を有した上で、実施指導に臨むことができるようにするため、年度当初に新任職員向けの内部研修を実施するとともに、県との合同指導に実地指導の経験が少ない職員を中心に立会うことにより、事業者に対する指導の技術を習得します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	本事業は、今後も介護給付費等の増大や指導対象となる事業者の増加が見込まれる中、介護保険制度の適切な運営のための重要な事業です。従って、介護保険利用者等からの苦情や国保連からの適正化システムによる給付実績等を活用して調査・指導を行う事業所を選定し、時間的制約が多い中で効率のよい指導を行います。

事務事業調査

平成27年度

事業No	258	課	高齢福祉課	係	介護給付係	起案者	濱田愛菜
						決裁者	原田淳一郎
事務事業名	介護保険給付適正化事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 1 介護保険制度の適正な運営 3 給付適正化への取組み				予算科目(会計)		
					予算科目(款・項・目)		
					総合計画以外の計画		あんジョイプラン
					関連する総合計画の施策		
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成12年度		経過	15年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		介護サービス利用者が			~になる	適切な介護サービスを利用できる事になる
事務事業の内容	・国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り、適切な介護サービスが提供されているか確認し、該当事務所等を指導します。 ・居宅事業所の実地指導時にケアプランの点検指導を行い、ケアマネジャーの資質向上を図ります。 ・住宅改修及び福祉用具の現地調査を行い、改修工事及び福祉用具の利用状況の確認を行います。						
改善・対策の履歴	平成21年度より国保連合会からのチェックリストの項目が増えたことにあわせ、事業所等への確認項目を増やしました。 平成23年度より職員をケアプラン点検研修に派遣し、職員の資質向上に取り組みました。 平成25年度より市内の居宅介護支援事業所を対象にケアプラン点検事業を開始しました。 平成26年度より住宅改修施工業者向け研修会を開始しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	6,993	9,891	7,182	7,182	7,623
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,993 (1.11)	9,891 (1.57)	7,182 (1.14)	7,182 (1.14)	7,623 (1.21)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	給付実績の集計	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	集計回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,890	2,520	1,953	
			活動にかかるコスト (千円)	157.50	210.00	162.75	
活動2	活動名 (活動内容)	給付実績の過誤処理	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	処理回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,890	1,260	945	
			活動にかかるコスト (千円)	157.50	105.00	78.75	
活動3	活動名 (活動内容)	ケアプラン点検事業	見込	70.00	30.00	50.00	70.00
			実績	18.00	45.00	50.00	
	指標名 (単位)	チェックするプラン数(件数)	活動の総事業費 (千円)	567	2,520	3,087	
			活動にかかるコスト (千円)	31.50	56.00	61.74	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	40.00	30.00	60.00	80.00
	過誤給付の指摘(件)			実績	2.00	54.00	65.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	ケアプラン研修の参加により、専門性を高めた実地指導が実施できるようになり、受給者へのサービスが適切に行われるようになりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	国保連合会からのデータの拡充等、システムの変更により詳細なデータが得られるようになりました。
成果	給付実績を確認し、重複給付等の給付過誤が発生しないよう確認を行いました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
ケアマネジメントの質の向上と不適正なサービスを是正するため、ケアマネ自身でプランの点検ができる自己点検シートを作成します。 住宅改修、福祉用具の現地調査については月8件を目標とし、また施行業者向けの講習会を開催することにより、施行業者の質の向上に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	利用者、サービス事業者共に適正なサービスの利用、提供ができるよう給付の適正化に取り組んでいきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	260	課	高齢福祉課	係	介護給付係	起案者	杉浦誠
						決裁者	原田淳一郎
事務事業名	介護保険相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 3 介護サービスの質的向上 3 利用者の相談・苦情処理体制の強化			予算科目(会計)					
				予算科目(款・項・目)					
				総合計画以外の計画		あんジョイプラン			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	介護保険法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成12年度		経過	15年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		介護保険被保険者及び家族が			～になる		適切な介護サービスを利用できる事になる	
事務事業の内容	・介護保険サービス利用者の苦情・相談を受け、サービス提供事業者への指導を行います。 ・種々の介護サービス事業者の会議に参加し、事業者に情報提供を行います。								
改善・対策の履歴	平成18年度から居宅サービス計画未届者への調査を在宅介護支援センターに委託し、未届者宅を訪問調査するようにしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,276	2,898	3,843	3,843	3,339
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,276 (0.52)	2,898 (0.46)	3,843 (0.61)	3,843 (0.61)	3,339 (0.53)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ケアマネジャー会議等への参加	見込	30.00	30.00	30.00	21.00
			実績	27.00	29.00	31.00	
	指標名 (単位)	参加回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,449	945	1,134	
			活動にかかるコスト (千円)	53.67	32.59	36.58	
活動2	活動名 (活動内容)	介護サービスに関する苦情・相談の受付	見込	20.00	20.00	18.00	18.00
			実績	17.00	12.00	13.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	882	1,008	1,575	
			活動にかかるコスト (千円)	51.88	84.00	121.15	
活動3	活動名 (活動内容)	居宅サービス計画未届者に対する調査	見込	200.00	200.00	250.00	150.00
			実績	199.00	263.00	330.00	
	指標名 (単位)	調査件数(件)	活動の総事業費 (千円)	945	945	1,134	
			活動にかかるコスト (千円)	4.75	3.59	3.44	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	居宅サービス計画未届者で「手続きが分らない」と回答した人数(人)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	4.00	29.00	27.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2	居宅サービス計画未届者で「サービスが分らない」と回答した人数(人)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	6.00	21.00	8.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・ケアマネジャーの会議等が介護保険事業者への情報提供や事業者間の情報交換の場となり、適正な事業運営及び介護サービスの質の向上につながりました。 ・居宅サービス計画未届者で「手続きが分らない」「サービスが分らない」と回答した人に対して、電話等で連絡を取り、手続き方法を伝えることで、希望されるサービスの提供につながりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	要介護認定申請の際に介護サービスの利用方法について理解が不足していることがあるため、利用者からの問い合わせに適切な回答をするように努めました。
成果	ケアマネット等の会議に担当者を派遣することによって、給付の適正化や介護サービスに係る手続き等への理解が深まり、窓口対応の負担が軽減しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
地域包括支援センター、在宅介護支援センター等との連携を図りながら、利用者の個別事情に配慮した、適切な回答を行えるようにします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	介護保険サービス利用者が介護保険サービスを気持ちよく利用し、毎日の生活を充実したものにするよう、本事業を実施していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	320	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名	国民健康保険税収率向上対策事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 1 国民健康保険財政の健全化 2 収納率の向上			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	国民健康保険法第9条、国民健康保険法施行規則第7条の2				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成12年度	経過	15年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	国保の被保険者が			~になる	国保税を納付する
事務事業の内容	滞納者との接触の機会を増やし、収納率を向上させるため、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。					
改善・対策の履歴	平成21年1月に15歳以下の者への資格証明書の発行を取りやめました。 平成22年7月に18歳以下の者への資格証明書の発行を取りやめました。 平成25年度から納税課による相談呼び出し対象者の変更により、呼び出し件数が少なくなりました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	短期保険証更新時の納税相談	見込	1,400.00	1,100.00	150.00	150.00
			実績	1,035.00	155.00	133.00	
	指標名 (単位)	納税相談(件)	活動の総事業費(千円)	630	630	630	
			活動にかかるコスト(千円)	0.61	4.06	4.74	
活動2	活動名 (活動内容)	資格証明書交付時の納税相談	見込	10.00	3.00	3.00	2.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	63	63	63	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	63.00	63.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	91.00	91.50	92.00	92.50
	国保税の収納率(現年分)(%)			実績	92.36	92.46	92.84	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	納税相談者の内、当日納付した割合(%)			目標	50.00	50.00	30.00	35.00
成果2				実績	41.00	26.00	38.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	

5 成果 1、2 以外の成果	
成果	短期保険証・資格証明書を発行することにより、滞納を防ぐ効果があります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	納税相談の呼び出し件数が減少したため、コストは増加しました。
成果	平成26年度は一斉更新年度ということもあり、新しく短期証となった滞納額が少ない滞納者が窓口で納付をしたため、当日納付した割合が増加しました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
分納の説明やコンビニ収納など、納付しやすい方法のPRを図ります。 口座振替の原則化により収納率の向上を図ります。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も収納率の向上に向けた対策を実施します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	318	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名	国民健康保険適用適正化事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 1 国民健康保険財政の健全化 1 医療費の適正化			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	国民健康保険法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	国民健康保険に加入すべき人だけが			～になる	国保に加入している。
事務事業の内容	①年金情報により既に社会保険に加入していると思われる人に対し、国保の喪失手続きを勧奨する通知を送付します。 ②期限までに喪失手続きをされなかった人について、「ねんきんネット」による厚生年金の加入情報を活用し、条件に該当する場合には、職権で国保資格の喪失処理を行います。 ③社会保険被保険者の扶養に入れる見込のある人に、勧奨通知を送付します。					
改善・対策の履歴	国保資格喪失の届出を行わない方に対して、休日に自宅を訪問して、手続きを行いました。 また、電話による勧奨を行いました。 さらに、職権で保険者等に資格を確認して国保資格喪失を行いました。(訪問による手続は廃止) 適用調査回答書については、該当者が少なく、効果が少ないため取りやめました。(広報等によるPRを行います) 平成23年度から、日本年金機構と締結した「年金情報(ねんきんネット等)の提供に関する覚書」に基づき、条件に該当する場合には、職権による資格喪失処理を行っています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		630	630	630	630	630
財源計		0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	国保喪失の手続きを勧奨する通知の送付	見込	650.00	700.00	700.00	700.00
			実績	731.00	712.00	815.00	
	指標名 (単位)	送付数(通)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	0.43	0.44	0.39	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	90.00	97.00	92.00	92.00
	喪失勧奨文発送数に対する資格喪失者の数(%)			実績	97.00	91.00	91.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況	達成	未達成	未達成	
			92.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	国民健康保険の取得・喪失は自動では行われず、市への届出が必要であることを理解していただきました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	通知は内部印刷のため人件費以外の費用はかかりません。
成果	社会保険に切り替わっても、国保資格喪失の手続きを行わず、二重加入者となり国保税も滞納しているケースを解消することと、収納率の向上にも寄与しています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
日本年金機構から提供を受ける厚生年金加入者情報（ねんきんネット等）をさらに活用し、職権による資格喪失を確実に進めます。 広報折込チラシ等により、社会保険に加入した場合には、国保の喪失手続きが必要であることの周知を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も保険の切り替えの際には、市への届出が必要なことの周知を図り、二重加入者をなくしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	337	課	国保年金課	係	年金係	起案者	大岡広幸
						決裁者	早川智光
事務事業名	国民年金相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 3 制度の普及 2 年金相談の充実			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	その他(日本年金機構)			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	年金制度に疑問や質問を持つ市民が			~になる	年金制度を正しく理解し、不安の解消が図られるようになる。
事務事業の内容	年金制度について気軽に相談できる機会を確保することにより、年金制度への正しい理解と、年金に対する不安の解消を目的に、年金事務所の年金相談員による相談を月1回開催します。					
改善・対策の履歴	チラシの配布によりPRを行い、窓口、電話等での相談時にも、相談所の開設を案内しています。相談日が月に1回で時間が限られており、相談できる人数に限りがありますので、年金事務所に月2回の開催を要請しましたが、実現できませんでした。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	126	126	126	126	126
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	年金相談	見込	12.00	12.00	12.00	13.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	相談日数(日)	活動の総事業費(千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト(千円)	10.50	10.50	10.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	24.00	24.00	24.00	24.00
	年金(旧社会保険)出張相談所開設日数(日)			実績	12.00	12.00	12.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
	相談件数(件)			目標	220.00	220.00	220.00	220.00
成果2				実績	71.00	68.00	68.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	年金相談を必要とする方の利便性を図ることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	年金相談事業は年金事務所の相談員が実施しているため、市のコストは、ほとんどかかりませんが、別に年金相談のPRのためのチラシの配布等に経費がかかっています。
成果	月1回開催し相談件数は横ばいですが、刈谷年金事務所へ行けない人などで年金相談を必要とする方にご利用いただきました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
刈谷年金事務所まで行かなくても、近い場所で年金相談ができることを知らずにいる人がいると思われるので、相談所の開設PRチラシを配布したり、窓口で相談に来られた時などに積極的に案内します。また、引き続き開催回数の増加を年金事務所に要請しますが、まず、27年度は「年金の日」がある11月に2回開催してもらえよう依頼していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	相談日を増やすように刈谷年金事務所に要請しましたが、年金事務所の予算の都合上、実現できていません。引き続き開催回数の増加を要請していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	224	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	坂田靖子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	母子等福祉資金支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 1 経済的支援			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画
				関連する総合計画の施策		2-2-4-3-1
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第 1 3 条、愛知県母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方が、			～になる	真に必要な資金の貸付が受けられる。
事務事業の内容	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また、児童の福祉増進のために必要な資金の貸付を行います。 県の貸付事業であり、市としては事業啓発、申請手続き事務、滞納者への償還指導を行います。					
改善・対策の履歴	H20 母子寡婦福祉資金のうち特例児童扶養資金が廃止されました。 H21.6.5 連帯保証人要件の緩和と技能習得資金、修業資金、生活資金（技能習得期間中）の資金について、貸付期間を3年以内から5年以内に延長されました。 H26.10.1 母子自立支援員から母子・父子自立支援員に名称が変更になりました。 H26.10.1 父子家庭も貸付の対象になりました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,577	1,576	2,521	1,639	1,324
財源計	2	1	1	1	1
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2	1	1	1
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	2,520 (0.40)	1,638 (0.26)	1,323 (0.21)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	貸付相談受付	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	124.00	84.00	68.00	
	指標名 (単位)	貸付相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	1,260	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト (千円)	10.16	15.00	18.53	
活動2	活動名 (活動内容)	償還指導	見込	200.00	200.00	200.00	200.00
			実績	168.00	150.00	160.00	
	指標名 (単位)	償還指導件数(件)	活動の総事業費 (千円)	317	316	379	
			活動にかかるコスト (千円)	1.89	2.11	2.37	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	母子福祉資金貸付件数(件)			目標	173.00	176.00	180.00	186.00
				実績	61.00	55.00	47.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	186.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	新規貸付けの目的である子どもの就学の準備資金等の貸付けにより、子どもの自立や母子の生活の安定への支援につながっています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	年々新規の貸付相談は減っていますが、県の貸付基準に満たない相談には他の制度の案内をするなど1件あたりの相談に時間を要します。また、償還指導においても、償還が滞った場合に、支払条件について個別相談を行い、滞納金額が増えないようにしていますが、償還者の高齢化と共に、疾病による償還困難についての相談が増えるなど、1件あたりの相談に時間を要します。
成果	高等学校等就学支援金制度の導入により貸付相談が減りました。県の貸付審査基準を満たさず貸付申請までに至らなくなっており、また、県の審査を受けてから、貸付が認められるまでに時間を要することなどから、新規の貸付は年々減少しています。貸付相談時には収支の状況も把握し、無理な償還計画とならないよう、適正な借り入れとなるよう相談をしています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
貸付相談時に無理な償還計画とならないように、必要最小限の借入となるように指導します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	福祉資金の貸付は、県の事業であり県の動向を把握し進めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	301	課	子ども課	係	保育係	起案者	太田美鈴
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名		幼稚園事業			事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 1 幼児教育 1 幼稚園教育 2 教員の資質向上				予算科目(会計)					
					予算科目(款・項・目)					
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直 営		委託先							
実施期間	開 始	平成元年度		経 過	26年目		終 了		期 間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		幼稚園の教職員が			~になる		研修により教員として必要な能力について理解を深める機会を得る		
事務事業の内容	幼稚園の教職員が、職務を十分果たす上で必要となる知識を得るために、教職経験に応じた研修、教育課題に応じた研修を実施します。									
改善・対策の履歴	特にありません。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	630	630	945	945	945
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	教育委員会研修	見込	17.00	16.00	27.00	35.00
			実績	17.00	16.00	35.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	441	441	756	
			活動にかかるコスト (千円)	25.94	27.56	21.60	
活動2	活動名 (活動内容)	現職教育研修	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	189	189	189	
			活動にかかるコスト (千円)	47.25	47.25	47.25	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
	指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	教育委員会研修出席者(人)			目標	135.00	135.00	135.00	135.00
				実績	135.00	135.00	149.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	現職教育研修出席者数(人)			目標	39.00	39.00	40.00	39.00
				実績	39.00	39.00	40.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	・自己の教育実践を見直す機会となり、子どもへの指導方法についての理解が深まりました。 ・より高いレベルを目指して保育していこうという意識が高まりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	外部講師に依頼しましたが、保育園の保育士との合同研修として実施したため、この事業についての講師料はかかりませんでした。
成果	研修のテーマを身近な問題にしたり、そのテーマを基にした、実践記録を持ち寄り研究協議をしたりすることで、より研修内容が深まりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
職員が研修を受けることにより、園児への理解が深まり、指導に生かされました。今後も職員の指導力向上を図るために研修の機会を作っていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	現場の状況に応じた研修や経験年数に合わせた研修を設定していきます。また、社会のニーズに合わせた研修を計画していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	889	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	神谷基弘
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康日本21安城計画推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 4 地域医療 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)					
					予算科目(款・項・目)					
					総合計画以外の計画		健康日本21安城計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	健康増進法第8条第2項								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先		民間企業					
実施期間	開始	平成16年度		経過	11年目		終了	平成35年度	期間	20年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		健康日本21安城計画の推進により市民が				~になる		自らの健康づくりを継続して実践できるようになる	
事務事業の内容	第1次健康日本21安城計画の推進及び第2次健康日本21安城計画の策定及び推進を行います。									
改善・対策の履歴	平成24年度は、健康に関する基礎調査を行い、第1次計画の最終評価を行いました。 市民ワークショップを5回開催して、市民の考えるプログラムを作成しました。 平成25年度は、各種団体・企業などと意見交換会を18回開催し、健康に関する取り組みの現状や課題、市全体の健康づくりにつながる内容について意見を聞きました。 平成26年度からは第2次健康日本21安城計画を推進しています。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	12,388	14,471	2,520	2,520	2,520
財源計	4,828	5,021	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	4,828	0	0	0
	一般財源	0	5,021	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	7,560 (1.20)	9,450 (1.50)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	各策定委員会の開催	見込	9.00	15.00	0.00	0.00
			実績	9.00	15.00	0.00	
	指標名 (単位)	アンケート内容、実施方法、計画の検討(委員会開催回数)	活動の総事業費 (千円)	11,758	13,841	0	
			活動にかかるコスト (千円)	1,306.44	922.73	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	協議会の開催	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	指標の評価及び実施計画の進捗管理(協議会開催回数)	活動の総事業費 (千円)	630	630	2,520	
			活動にかかるコスト (千円)	315.00	315.00	1,260.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	163.00	40.00	0.00	0.00
	各指標の達成度(A判定の数)を基礎調査の結果や毎年の実績から評価する(達成度)			実績	59.00	17.00	0.00	
	目標達成年度	平成25年度	目標成果指標値	40.00	達成状況	未達成	未達成	
	指標の達成度(A判定の数)を基礎調査の結果や毎年の実績から評価する(達成度)			目標	0.00	0.00	70.00	70.00
成果2				実績	0.00	0.00	33.00	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	100.00	達成状況		未達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	アンケート調査を行った平成24年度の最終評価では、改善と達成を合わせると113の指標で69.3%となりました。「アルコール」「歯の健康」「健やか親子」分野で改善の割合が高くなり、「生活習慣病」分野においては悪化の指標の割合が高くなりました。平成25年度は、23の指標で70%となっています。平成26年度からの第2次計画においては、進捗管理をしながら今後の目標値について再検討をしています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成25年度は、第2次健康日本21安城計画の策定年だったため、策定委員会、幹事会、分科会をそれぞれ5回計15回(前年9回)開催したので、活動のコストは減りました。なお、平成25年度をもって第2次健康日本21安城計画の策定ができましたので、平成26年度は策定委員会等の開催はなかったためその分コストはあがりました。
成果	策定委員会、下部組織である関係部課長で構成する策定幹事会及び関係課担当で構成する策定分科会において、十分協議検討をすることによって、目標値を策定することができました。なお、平成26年度からは第2次健康日本21安城計画の進捗管理をしながら、新しい指標の100の達成度(A判定の数)で評価していきます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
この計画を推進するため、各関係機関や団体と連携して健康づくりの情報を提供して実施出来るよう支援していくとともに、保健センター運営協議会等で計画の進捗状況と評価結果を報告します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成25年度に平成26年度から35年度までの10年間の第2次計画を策定したので、平成26年度からは第2次計画に基づいて健康づくりを推進していきます。また、この計画を円滑に推進していくために、保健センター運営協議会等で市民や各関係団体等の意見を反映出来るようにしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	397	課	農務課	係	農政係	起案者	永坂まゆみ
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	女性農業者支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり			予算科目(会計)			
	1 農業			予算科目(款・項・目)			
	1 農業			総合計画以外の計画		食料・農業・交流基本計画	
	4 効率的かつ安定的な農業経営			関連する総合計画の施策		5-1-1-4-4	
	4 女性農業者の社会参画・経営参画			性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成17年度		経過	10年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	女性農業者グループが				~になる	継続的な活動を実施できる。
事務事業の内容	愛知県が認定する農村生活アドバイザーの候補者を推薦します。また、同団体が行う産直市を支援します。各女性農業者団体が行う農業後継者確保対策事業、食育活動、視察研修などを支援します。						
改善・対策の履歴	平成21年度：食育カルタを手作りしました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	630	630	630	630	630
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	アドバイザー推薦業務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	推薦事務(一式)	活動の総事業費(千円)	189	189	189	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	189.00	
活動2	活動名 (活動内容)	アドバイザー支援業務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支援事務(一式)	活動の総事業費(千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト(千円)	126.00	126.00	126.00	
活動3	活動名 (活動内容)	農村生活改善グループ支援業務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支援事務(一式)	活動の総事業費(千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	315.00	315.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	アドバイザー認定者数(人)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	先進地視察研修参加者数(人)			目標	30.00	30.00	12.00	12.00
				実績	27.00	31.00	12.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	アドバイザー認定によって自主的、積極的に地域農業の活性化に貢献する意識を持つようになります。また、研修会への参加によって、メンバー間の交流を深め、見聞を広めることができました。 親子農業体験会開催により、多くの子どもが農業に触れることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	新規アドバイザーの推薦はなく、活動コストはかかりませんでした。(西三河支部での調整により平成27年度まで安城地区(安城市)の認定者はなし)支援事務は、関係する県農業改良普及課と協力し、迅速な処理に努めています。
成果	先進地視察研修参加者数については、全員に日程や視察先について事前調整することで多くの参加を得ることができました。(愛知県主催の研修が無くなりました。)

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
先進地視察研修については、今後も全員に日程や視察先について事前調整することで多くの参加を得られるようにしていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	農業の発展のため、また、男女共同参画を推進するため、今後とも本事業を推進していく必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	451	課	環境首都推進課	係	環境保全係	起案者	稲垣典英
						決裁者	横山真澄
事務事業名	地盤沈下防止事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 3 地域環境 1 公害防止 6 地盤沈下				予算科目(会計)					
					予算科目(款・項・目)					
					総合計画以外の計画		環境基本計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成09年度		経過	18年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		市民が			~になる		地盤沈下測定値等を知る事で地盤沈下に関心を持つようになります		
事務事業の内容	市内6か所の井戸の地下水位を測定し、地盤沈下の恐れがないか観測します。									
改善・対策の履歴	定点測定により経年変化が分かるようにしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	630	630	630	630	630
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	井戸の地下水位測定	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	測定回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	630	630	
			活動にかかるコスト (千円)	52.50	52.50	52.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	1.00	1.00	1.00	0.00
	公表回数(回)			実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	地下水位を県に報告し、県が全体のデーターをまとめているため、市民は他の地域との比較データーを知ることができません。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	毎月1回定点の井戸の地下水位調査を職員が行いました。
成果	地下水位測定の結果、問題は見られませんでした。また、地下水位の測定結果を公表することにより、現状について広く情報提供することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
引き続き調査を継続しデータ収集と情報提供に努めるとともに、地盤沈下の未然防止を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地下水位の経年変化を把握し、地盤沈下対策の基礎資料としていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	57	課	環境首都推進課	係	環境政策係	起案者	津口嘉己
						決裁者	横山真澄
事務事業名	環境情報発信事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 1 協働による環境づくり 3 環境情報 2 環境情報の発信・交流の促進			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		環境基本計画
				関連する総合計画の施策		1-1-1-3-1
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成15年度	経過	12年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民、事業者、市民団体が			~になる	多くの環境情報を取得できるようになります。
事務事業の内容	各主体が期待する環境情報を充実させ、広報、ホームページで定期的に提供します。 ケーブルテレビ、FMラジオに出演し事業をPRするとともに、報道機関に積極的に資料を配布し、記事の掲載を促進します。					
改善・対策の履歴	市公式ウェブサイトへの情報掲載、報道機関への情報提供に積極的に取組んでいます。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,520	2,520	2,520	2,520	3,150
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	インターネットによる環境情報の公開	見込	24.00	30.00	50.00	50.00
			実績	154.00	298.00	135.00	
	指標名 (単位)	更新回数(回)	活動の総事業費(千円)	2,520	2,520	2,520	
			活動にかかるコスト(千円)	16.36	8.46	18.67	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	インターネットによる環境情報の発信回数(回)			目標	24.00	30.00	30.00	32.00
				実績	154.00	298.00	135.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	32.00	達成状況	達成	達成	達成
	環境情報ホームページアクセス件数(件)			目標	8,000.00	8,500.00	9,000.00	9,000.00
成果2				実績	51,337.00	24,905.00	36,643.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	9,000.00	達成状況	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	◆新聞記事掲載回数：28回。(内容：カーシェアリング実証事業「き～☆モビ」、水素ステーション設置助成、公用車に燃料電池自動車及びコムス導入、エコキャップ甲子園など) ◆ケーブルTV登場回数：2回(カーシェアリング実証事業「き～☆モビ」)
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	事業費を持たない事業のため、人件費となっています。
成果	成果指標1の発信回数は、市公式ウェブサイトの更新回数です。最新の内容を維持するため、新しい情報の発信回数に加え、古い情報の削除回数もカウントしています。市公式ウェブサイトの内容を常に最新の状態にしています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
PR効果が高いマスメディアに取り上げてもらうよう、新規事業を中心に報道機関に向け情報提供を積極的に行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	環境情報や市の環境施策に関する取組みについて、今後も積極的に情報発信することにより、市民意識の向上と環境首都を目指す市の姿勢を広くアピールします。

事務事業調書

平成27年度

事業No	513	課	建築課	係	建築 1 係	起案者	石川清輝
						決裁者	宮地正史
事務事業名	施設建設、改修受託事業				事業種別	施設整備	

1 事業概要

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 5 住宅 1 住宅 3 魅力ある住まい・まちづくり 1 魅力ある住まい・まちづくり			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	都市計画法・建築基準法・消防法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	施設利用者が			～になる	快適に過ごすことが出来る公共施設になる。
事務事業の内容	各予算管理を行う主管課から、市有建築物の設計及び積算、工事監理業務の依頼を受け、主管課及び関係各課との調整を行いながら、受託業務を完了させて主管課へ引き渡します。					
改善・対策の履歴	・建築基準法 24時間換気設備の改正・消防法 火災報知器設置基準の改正・建築基準法 構造規定の手続きの改正（平成21年まで） ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正（平成21年4月1日施行）					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	75,600	88,200	88,200	88,200	88,200
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	75,600 (12.00)	88,200 (14.00)	88,200 (14.00)	88,200 (14.00)	88,200 (14.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	施設設計積算	見込	15.00	6.00	10.00	10.00
			実績	10.00	5.00	14.00	
	指標名 (単位)	設計積算件数(件)	活動の総事業費 (千円)	28,350	28,350	31,500	
			活動にかかるコスト (千円)	2,835.00	5,670.00	2,250.00	
活動2	活動名 (活動内容)	工事監理	見込	50.00	30.00	30.00	35.00
			実績	31.00	29.00	32.00	
	指標名 (単位)	工事監理件数(件)	活動の総事業費 (千円)	28,350	28,350	31,500	
			活動にかかるコスト (千円)	914.52	977.59	984.38	
活動3	活動名 (活動内容)	設備設計及び監理件数	見込	50.00	49.00	50.00	84.00
			実績	60.00	44.00	65.00	
	指標名 (単位)	設備設計及び施工監理件数(件)	活動の総事業費 (千円)	18,900	18,900	25,200	
			活動にかかるコスト (千円)	315.00	429.55	387.69	

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	受託工事検査合格率：検査合格工事数／受託工事数(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	業務完了率：完了受託件数／受託業務数(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果		
成果	ユニバーサルデザインの推進、高齢者や障害者などにも対応した幅広い利用者が利用できる公共建物建設の推進をします。	

6 各活動にかかるコストと成果の分析		
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等		
活動コスト	公共工事コスト縮減対策チェックシートにより、コスト縮減改革意識を高めました。 市場単価の把握を行い、コスト縮減の改革意識を高めました。	
成果	主管課との事前協議を綿密に行うことにより工事監理等がスムーズにできました。 事前予算協議がスムーズにできました。	

7 所属長の改善案		
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案		
「公共工事計画環境配慮手順書」及び「公共工事施行環境配慮手順書」を遵守するとともに、高い品質の施設整備に努めます。		

8 方向性		
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性		
維持・継続	公共施設の保全に努力し、全ての市民に利用しやすい公共施設の建設を推進します。	

事務事業調書

平成27年度

事業No	751	課	青少年の家	係	指導係	起案者	稲垣清隆
						決裁者	沓名勉
事務事業名	地域のおじさん・おばさん運動推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 2 青少年、成人・高齢者 1 青少年の育成 1 青少年健全育成 1 青少年健全育成組織の充実			予算科目(会計)					
				予算科目(款・項・目)					
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成13年度		経過	14年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		子どもたちが			~になる		地域との連帯感と教育力を高めます。	
事務事業の内容	大人たちが身近な子どもたちに積極的に声をかけることで、地域との連帯感と教育力を高めていきます。								
改善・対策の履歴	チラシ等でPR充実しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	189	189	189	189	189
財源計	0	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	青少年健全育成会でのPR	見込	58.00	58.00	58.00	58.00
			実績	58.00	58.00	58.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	189	189	189	
			活動にかかるコスト (千円)	3.26	3.26	3.26	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	地域のおじさん・おばさん運動登録者数(人)			目標	1,250.00	1,250.00	1,260.00	1,270.00
				実績	1,083.00	1,083.00	1,221.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	登録人数の増加により、地域の子どもたちの安全を守ろうとする意識の高揚が図れ、すべての通学路に配置できたかなども記入しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	バッジを大量に発注したことで1つあたりの単価を安く作成でき、今年度は印刷費へ回し効率的な運用ができました。
成果	不審者の出没及び犯罪者の増加などから住民意識の高揚による登録者の増加しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
不審者の出没及び犯罪者の増加などから、地域の防犯意識の向上から学校、町内会等の新たな地域安全パトロールの充実を図る。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	各学校、町内会で青少年健全育成会の趣旨説明することでより多くの人に周知してもらう。